

青少年の自殺予防に対する教員の自己効力感について

～「深刻な悩みをもつ生徒」に対する教師の対応に関する調査から～

スポーツ科学課程 98-247 山本 今日彦

## 1. 緒言

青少年の自殺に関して、国民衛生の動向（2000年）によると、中学生期にあたる10歳から14歳の自殺者数は、「不慮の事故（23.0%）」、「悪性新生物（18.3%）」について第3位であり、全体の10.2%を占め、15歳から19歳では「不慮の事故（44.1%）」について第2位であり全体の21.2%を占めている。このように自殺は青少年期における大きな死亡原因である。その時期は、こころとからだが共に大きな成長をみせるときである反面、こころが不安定になりやすいときであるともいえ、自殺もこの時期以降急激に増加している。また、実際には、自殺未遂の人数は既遂自殺者数の少なくとも10倍は存在するといわれており、報告されている自殺者数にそれらを含めると、かなりの人数が予想できる。これらからもわかるように、青少年の自殺は見過ごすことはできない問題である。

また、自殺には自殺行動といわれる、いわば自殺のシグナルがあり、何らかの予防対策を講じることが可能であると考えられる。その自殺予防対策の第一歩として、自殺のシグナルに気づき自殺の危険がある子どもを把握することが自殺防止へとつながる第一歩であると考えた。

そこで子どもがその多くの時間を過ごす学校に着目し、現場の教師の方に調査に協力していただいた。

本研究では、中学生の自殺者の人数が稀であることから直接自殺に関する質問ではなく、その範囲をある程度広げた「深刻な悩みをもつ生徒」に関する質問からなる調査用紙を作成した。そして、普段最も生徒との関わりが深いと考えられるクラス担任の教師と、生徒の心の面でも重要な役割を果たしていると思われる養護教諭を対象に選んだ。その調査結果の分析から中学生における自殺に関する問題への対応のあり方の基礎資料とすることを目的とした。

## 2. 研究方法

### （1）調査手順

石川県の市・郡部の各エリアから中学校24校をランダムに抽出し、該当した中学校でクラス担任を受け持っている教師256名を対象としてアンケート用紙を配布した。一方、養護教諭はサンプル数確保のため、金沢市の小・中学校の養護教諭を対象としてアンケート用紙を配布した。

回収方法は、クラス担任教師については、2校が返信用封筒にて返送してもらい、他は直接回収の方法をとった。養護教諭については、後日に各自提出してもらう方法をとった。

### （2）調査期間

中学校のクラス担任教師

アンケート配布期間 平成13年10月中旬～10月下旬  
 アンケート回収期間 平成13年11月初旬～11月中旬  
 小・中学校の養護教諭  
 アンケート配布期間 平成13年8月1日  
 アンケート回収期間 平成13年9月20日

### (3) 回収率

中学校のクラス担任教師

配布総部数	回収総部数	回収率(%)
256	207	80.9

小・中学校の養護教諭

配布総部数	回収総部数	回収率(%)
80	54	67.5

### (4) 質問紙の内容

質問紙の作成あたっては Keith A. King らの研究・質問紙を参考にした。なお、質問に際して Keith A. King らの研究・質問紙では、バンデュラによって提唱された自己効力感を参考にしている。

本研究における質問紙の構成は以下の通りである。

質問群の内容	該当の質問	質問数
「深刻な悩みをもつ生徒」についての経験についての質問	問 01～05	5
自殺の危険がある生徒をどの程度把握できているかに関する質問	問 06～11	6
自殺の危険がある生徒を把握することによって生徒の自殺企図をどの程度減らせるかに関する質問	問 12～16	5
生徒の自殺企図防止に関してどの程度の役目を果たしているかについての質問	問 17～19	3
「深刻な悩みをもつ生徒」に関する情報についての質問	問 20	1

### (5) 分析方法

選択肢のとてもそう思う、まあそう思う、どちらともいえない、あまりそう思わない、全くそう思わない、にそれぞれ5、4、3、2、1点を与えて各質問群において得点を割り出した。

クラス担任教師についての分析では、「深刻な悩みをもつ生徒」についての経験の各質問(問01～05)と他の質問群の平均得点で分散分析、その後、多重比較検定を行った。有意差が認められたものは、質問ごとに分散分析を行った。

クラス担任教師と養護教諭についての分析では、「深刻な悩みをもつ生徒」についての経験の質問群(問01～05)を除いた各問(問06～19)において、それぞれの平均得点間でT検定を行った。

なお、問20)に関しては質問の意図が回答者に明確に伝わらなかったため分析対象から除いた。

### 3. 結果及び考察

#### (1) クラス担任教師について

クラス担任教師では、「深刻な悩みをもつ生徒」についての経験に関する数個の質問と自殺の危険がある生徒をどの程度把握できているかに関する質問群との間に有意な差がみられた。「深刻な悩みをもつ生徒」についての経験に関する数個の質問とは、問 01 の「深刻な悩みをもつ生徒」を確認・把握することは教師の役割か、問 03 の「深刻な悩みをもつ生徒」に役立つ授業を行っているか、問 05 の生徒から「深刻な悩み」を相談されたことがあるかの質問である。

次に、「深刻な悩みをもつ生徒」についての経験に関する各質問と自殺の危険がある生徒を把握することによって生徒の自殺企図をどの程度減らせるかに関する質問群との間では、問 03 のみで有意な差がみられた。

次に、「深刻な悩みをもつ生徒」についての経験に関する数個の質問と生徒の自殺企図防止に関してどの程度の役目を果たしているかについての質問群との間で有意な差がみられた。「深刻な悩みをもつ生徒」についての経験に関する数個の質問とは、問 01 の「深刻な悩みをもつ生徒」を確認・把握することは教師の役割か、問 02 の「深刻な悩みをもつ生徒」に対してサポートできる仕組みがあるか、問 03 の「深刻な悩みをもつ生徒」に役立つ授業を行っているか、問 05 の生徒から「深刻な悩み」を相談されたことがあるかの質問である。

これらのことから、「深刻な悩みをもつ生徒」に関する様々な経験や体験の量と、教師のそのような生徒に対して行われる行動とに関係があると考えられる。Keith A. King らの研究においても、青少年自殺と青少年自殺防止について経験のある高校養護教諭が、自殺の危険がある生徒に対してより積極的・効果的に行動を起こすことができる」と報告しており、先行研究と同様な傾向がクラス担任教師にもみられた。

それら「深刻な悩みをもつ生徒」に関する経験の質問の中でも、問 03 の「深刻な悩みをもつ生徒」に役立つ授業を行っているかの質問に注目してみると、海外ではそれに類すると思われる「悲嘆教育」や「死への準備教育」が実際に行われている。「悲嘆教育」では、子どもたちが遭遇する喪失体験からどう立ち直るのか、そのために何をすべきかがその焦点となっている。また、「死への準備教育」の授業では、「死」をタブー視するのではなく「生と死の教育」を行うものである。具体的には、死について様々な観点から述べられ、青少年の自殺に関しては、多くの事例から自殺にいたった動機や原因の説明がなされ、「自殺を考えている人のための相談所」の住所や、電話相談所の電話番号が紹介され、生徒たちの問題意識を自然に高め、自殺防止のための貴重なアドバイスを与えるものになっている。このように、生徒に起こるであろう「深刻な悩み」を引き起こす原因にどう対処したらよいかを予防するという観点から、そのような授業を行うということが重要であると考えられる。

#### (2) クラス担任教師と養護教諭について

クラス担任教師と養護教諭との比較では、自殺の危険がある生徒をどの程度把握

できているかに関する質問群を構成する全ての質問において有意な差がみられた。有意な差があった質問とは、問 06「深刻な悩みをもつ生徒」を把握している自信の程度、問 07 の周囲の人と「深刻な悩みをもつ生徒」に関しての情報交換ができるかの自信の程度、問 08 の「深刻な悩みをもつ生徒」の保護者との話し合いができるかの自信の程度、問 09 の「深刻な悩みをもつ生徒」と直接話し合いができるかの自信の程度、問 10 の「深刻な悩みをもつ生徒」に適切なサポートを行えるかの自信の程度、問 11 の「深刻な悩みをもつ生徒」に関して周囲の人に協力を要請できるかの自信の程度である。その全てにおいてクラス担任教師の得点が、養護教諭の得点より高い傾向にあった。この結果は、クラス担任教師と養護教諭の学校で担っている役割、または、求められている役割の違いが原因であると思われる。つまり、養護教諭の役割は、一般教師とはやや異なったスタンスにより果たされているということである。保健室登校にみられるように、保健室は学校において時間的にも空間的にも解放されており、教室にいろいろな生徒が集まる避難所ともいえ、このことが 1 つの原因と考える。また、このような空間にいる養護教諭には増々期待がされている。しかし、本研究では、養護教諭が「深刻な悩みをもつ生徒」を把握できれば必ずしもそのような生徒が少なくなるとは思っていなかった。そのことから、スクールカウンセラーのような専門者の必要性が考えられる。そして、学校においてそれぞれの役割を細分化、明確化し、教師が十分なゆとりを確保できる状態、つまり、生徒一人一人に目が届くような環境をつくらなければならないと考える。

ところで、自殺の危険がある生徒を把握することによって生徒の自殺企図をどの程度減らせるかに関する質問群、生徒の自殺企図防止に関してどの程度の役目を果たしているかについての質問群においては有意な差はなかった。

#### 4. 今後の課題

今回の調査では自殺の危険がある生徒と「深刻な悩みをもつ生徒」とをほぼ同じものとして扱ったが、自殺傾向が強いと、直接動機は些細に思えるものであっても自殺につながる可能性があり、逆に、自殺傾向が弱くても強い直接動機が加わると自殺が生じる可能性もあると考えられている。このことから「深刻な悩み」が直接自殺につながるとは限らない。しかし、生徒の自殺に関しての経験のある教師の人数もそれほど多くはないと思われ、その折り合いをどうつけるか今後の課題である。

また、青少年の自殺について、青少年を取り巻く環境は複雑であり、学校だけではなく、その枠をこえた家庭、地域との関係も大きな影響を及ぼしていると思われる。本研究では、学校以外の家庭や地域に関する調査を行わなかったが、今後は、学校の枠をこえた研究も行っていくべきである。